

大都市圏の緊急事態宣言の影響もあり 景況DI値は悪化傾向



概況(全体)

5月分の県内景況は、前年同月と比較して景況が「好転」したとする向きが8.3%(前回調査13.3%)、「悪化」が58.3%(同48.3%)で、業界全体のDI値は-50.0となり、前月調査と比較し15.0ポイント後退している。

全国及び東北・北海道ブロックの景況DI値は足踏み状態で、特に非製造業が低迷している。

半導体・電子部品、自動車関連は改善基調にあるものの、これまで巣ごもり需要の恩恵を受けていた食料品、紙加工品関連の改善基調にかけりが見られた。

業界別の状況

2ヶ月連続でDI値は回復傾向を示していたが、長引く緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響もあり、ここに来て後退する動きとなった。

製造業では業況を「好転」とする業界が減り、「悪化」とするところが増加した。

また、非製造業においては、「好転」と回答した業種は無く、「不変」・「悪化」と回答する業種が増加した。

全国及び東北・北海道ブロックとの景況DI値の比較

	秋田県	全国	東北・北海道
全体	-50.0	-31.7	-35.0
製造業	-33.4	-27.9	-30.3
非製造業	-61.1	-34.5	-37.5

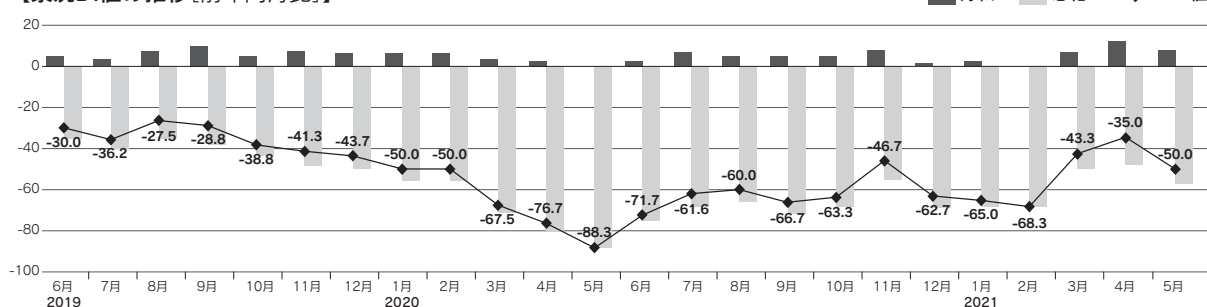
景況天気図

項目	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業	☁️	☁️	☔️	☁️	☁️	☔️	☔️
非製造業	☔️	☔️	☔️	☔️	☔️	☔️	☔️

[凡例]
 ☀️ 快晴 30以上
 ☁️ 晴れ 10以上 30未満
 ☁️ 曇り △10以上 △30未満
 ☔️ 雨 10未満 △10未満
 ☔️ 雷雨 △30以下
[天気図の見方]
 前年同月のDI値をもとに作成しています。

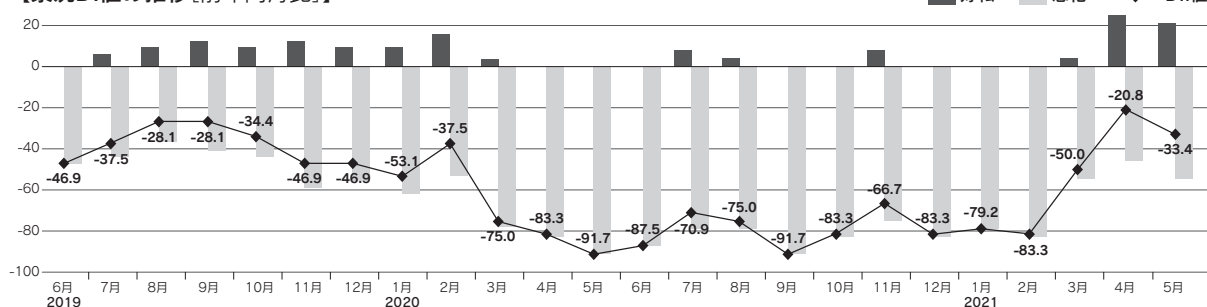
業界全体

【景況DI値の推移[前年同月比]】



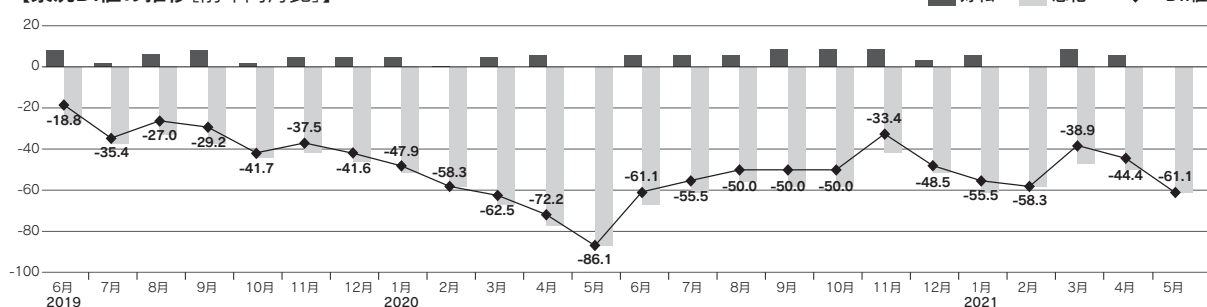
製造業

【景況DI値の推移[前年同月比]】



非製造業

【景況DI値の推移[前年同月比]】



●製造業

(回答数:24名 回答率:100%)

【食料品(豆腐)】

外食需要が回復しないため、売上は低迷している。加えて大豆、油などの原材料が高騰しており、業況は極めて悪化状態である。

【食料品(パン)】

昨年はコロナウイルスによる巣ごもりのためか、パンの販売は好調であった。今年も大都市圏では緊急事態宣言となっているが、全国的にパンの売り上げは伸びず、平常時に戻っている。また、原材料が値上がりしており収益は最悪の状況になっている。

【繊維工業(繊維)】

国内メーカーが主力取引先としている大消費地である首都圏の百貨店など大規模店舗が休業・時短要請が引き続き行われており売り上げが激減している。今年度は政府管掌の医療用ガウンの発注もなく苦境に陥っている。

【木材・木製品(一般製材)】

5月も国産材の需要が好調で、3月以降フル生産の体制を継続している。製品生産量と製品受注量の調整に加え、原木の確保が今後の大きな課題となってきている。

【窯業・土石製品(生コンクリート)】

5月の出荷数量は前年比89.2%。4月～5月累計で89.8%となった。今後、県南地区の農政関連事業、大館北秋地区の二プロ工場の増設、秋田市内のマンション、裁判所建替え等に期待したい。

【鉄鋼・金属(鉄鋼)】

業界の景況については、夏場以降まで芳しくない状況が続く予想であるが、オリンピック以降は首都圏を中心に再開発需要が活発になるという見方もあり景況が回復していくことを期待している。

【その他の製造業(漆器)】

昨年のGWIは、コロナの感染防止対策として、工芸館を休館したため販売につながらなかった。今年は多少の人の流れもあり回復の兆しも見えたが、実感としては景気の回復は感じられない。

●非製造業

(回答数:36名 回答率:100%)

【卸売業(商業卸)】

新型コロナの影響で需要が低迷し、売上・収益確保がやや悪化傾向である。メーカー間の競争も激化しており、仕入れ単価が上昇するも販売価格に転嫁できない状況にある。

【小売業(花卉)】

卸・仲卸を含め、前年同月比では全体的に1割程度のアップとなっている。しかし、昨年の同時期も緊急事態宣言が発令中であり、一昨年と比較すると、2～3割程度落ち込んでいる状況にある。

【小売業(自動車)】

5月の新車販売台数は登録車1,521台(123.6%)、軽自動車1,496台(174.4%)、合計3,017台(144.4%)であった。

【商店街】

全体的にコロナ禍の影響を受けて、売上・収益が減少している。また、食品関係では輸入品の品不足や価格の高騰により原価上昇がみられる。

【サービス業(旅行)】

売上高は対前年比で微増となったが、前年の売上がゼロに等しい金額であるため参考にはならない。実績としては小学校の修学旅行の取扱が2校ほどあった。このような状況も影響し、3月末で2組合員が廃業し、6月末にはさらに2組合員が廃業予定となっている。

【サービス業(旅館)】

前年同月は休業していたことから比較にできないが、一昨年対比では4割程度の稼働と思われる。人の流れの回復は7月の後半と見込んでいる施設が多く、6月以降は雇用への影響が懸念される。

【建設業(電気工事)】

前年同月対比は既にコロナ禍であり参考とならない。そのため一昨年以前と比較すると販売高は2割程度減少している状態である。

【運輸業(トラック)】

5月の荷動きも鈍かった。前年同月比及び前月比で売上・収益ともに減少となっている。また、収益状況の減少については、売上が減っているほかに燃料価格の値上がりが影響している。前年同月と比較すると1ℓ当たり30円以上値上がりしている。6月も値上がり見込みとなっている。

※DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。